

コメントライナー

第6688号

2019年4月11(木)

◎絶対安全な場所などどこにもない

防災・危機管理アドバイザー 山村 武彦

◆「安全県」を襲った大地震

3年前の4月15日午前、私は熊本空港にいた。目的地は前夜発生した地震で最大震度7が観測された益城町。テレビ局スタッフと一緒にいた。空港も益城町にあるが、一部で漏水や天井剥離はあったものの、被害は軽微で業務は平常通りとのこと。

その2年前、県職員と市町村長などを対象とした研修会の講師として招かれて以来の熊本だった。その時の演題は「大規模地震と土砂災害に備える～行政と地域の実践的防災・危機管理～」。そのころ県の企業誘致HPIには「過去120年間マグニチュード7クラスの地震は発生していません。熊本は安全県です」と書かれていた。冒頭、そのことに触れ「日本中、絶対安全な地域などありません」「日奈久断層帯と布田川断層帯が動けば被害は甚大となる」と述べたことを思い出していた。震源は二つの断層の交差部分に近かった。

◆気象庁も想定外だった連続発生

街中に入ると、傾いた家、道路の亀裂、倒れた電柱やブロック塀など被害集中箇所が散在する。時折「ドシン！」という直下地震特有の短時間の揺れが続く。指定避難所の益城町総合体育館内は思ったほど混雑していない。避難者たちは異口同音に「まさか、熊本で地震があるとは・・・」と驚きを隠さない。住民たちも大地震は想定外だった。

その日の宿泊は熊本市内。まだ電気も水道も大丈夫だった。余震に備え、懐中電灯を枕元にジーンズをはいたまま12時過ぎにベッドに入る。寝入りばなの午前1時25分、下から突き上げる激しい衝撃と揺れ。あとから本震と呼ばれる地震(M7.3)だった。再び震度7に見舞われた益城町では、昨日無傷だった住宅が至る所で倒壊、コンクリートの電柱が折れて道をふさいでいた。14日の前震による死者は9名、本震による死者が41名。本震で亡くなった人の4人に1人は、前震後いったん避難したあと、帰宅した人たちだった。

前震のあと、気象庁は「今後一週間程度、震度6弱程度の余震に注意して下さい」と述べていた。会見を見て、これ以上大きな地震は来ないと思って家に帰った人が犠牲になった。気象庁も連続大地震は想定できなかっただろうが、未だ確立されていない地震学での断定は禁物である

◆避難環境改善で関連死ゼロめざせ

指定避難所の多くが損壊し、無傷の避難所に被災者が殺到。入りきれない人たちがあふれていた。比較的新しい家が連続地震で倒壊したのを見て、次は自宅が危ないとの不安感で、広場や駐車場に毛布を持ち込んで寝る人が多かった。大型展示場グランメッセ熊本の駐車場は1000台を超える車で埋まり、益城町だけで車中泊者が延べ11万人を超えた。

地震の直接死者は50人だったが、認定された震災関連死は217人。直接死の4倍以上。阪神・淡路大震災でも関連死919人、東日本大震災の関連死3,701人。避難環境の劣悪さは改善されていない。日本の一般的避難所の受け入れスペースは2人で3.3㎡(畳2畳分)、トイレは50人に1台が基準。だが、国際避難所基準(スフィア基準)では、1人当たり最低3.5㎡、トイレは20人に1台が基準。災害関連死ゼロを目指すには、まず国際基準を満たさなくてはならない。(やまむら・たけひこ)

◆監修◆ 内外情勢調査会

◆委託編集◆ 時事総合研究所

〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 TEL: 03-6800-1111(代表)

この記事に関する問い合わせは、時事総研(03-3546-2384)まで

本稿の一切の情報について、無断転載・複写をお断りします。©時事通信社 2003